

平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711

登録銘柄
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 百目鬼 孝一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 小須田 邦光

TEL (0293) 23-6411

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	4,255	(18.4)	338	(374.5)	315	(441.8)
15年9月期	3,594	(△8.4)	71	(125.6)	58	(239.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	169	(348.8)	25 33	—	4.8	5.2	7.4
15年9月期	37	(637.1)	5 64	—	1.1	1.0	1.6

(注) ①期中平均株式数 16年9月期 6,701,492株 15年9月期 6,705,412株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年9月期	7 50	0 00	7 50	50	29.6	1.4
15年9月期	5 00	0 00	5 00	33	88.6	1.0

(注) 16年9月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	6,191	3,614	58.4	539 51
15年9月期	6,004	3,443	57.4	513 76

(注) ①期末発行済株式数 16年9月期 6,699,967株 15年9月期 6,703,227株

②期末自己株式数 16年9月期 10,033株 15年9月期 6,773株

2. 17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,462	194	116	—	—	—
通期	4,692	325	195	—	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円12銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,177,145		1,032,371	
2 受取手形			135,101		217,550	
3 売掛金			1,279,527		1,313,218	
4 製品			19,660		3,506	
5 半製品			84,473		70,797	
6 原材料			158,448		150,614	
7 仕掛品			473,056		577,460	
8 貯蔵品			7,770		7,286	
9 前渡金			28,460		2,930	
10 前払費用			17,279		16,795	
11 繰延税金資産			38,616		55,921	
12 未収入金	※5		49,145		45,766	
13 その他			6,846		10,616	
14 貸倒引当金			—		△5,500	
流動資産合計			3,475,531	57.9	3,499,333	56.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,994,906		1,993,649		
減価償却累計額		1,335,003	659,902	1,372,245	621,403	
2 構築物		252,000		229,112		
減価償却累計額		193,784	58,215	185,514	43,597	
3 機械及び装置		1,953,151		1,678,032		
減価償却累計額		1,751,007	202,144	1,496,783	181,249	
4 車両及び運搬具		10,385		9,142		
減価償却累計額		8,715	1,669	7,733	1,408	
5 工具器具及び備品		311,126		228,329		
減価償却累計額		281,226	29,899	172,693	55,635	
6 土地			832,408		807,015	
7 建設仮勘定			43,556		3,325	
有形固定資産合計			1,827,796	30.4	1,713,634	27.7
(2) 無形固定資産						
1 借地権	※1		36,184		27,682	
2 ソフトウェア			11,261		8,829	
3 その他			3,603		—	
無形固定資産合計			51,049	0.9	36,511	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		278,493		354,002	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 出資金		90		90	
4 関係会社出資金		192,040		192,040	
5 長期貸付金		—		200,426	
6 従業員長期貸付金		6,225		4,771	
7 長期前払費用		57,417		39,429	
8 保険積立金	※1	57,397		51,638	
9 繰延税金資産		13,064		77,534	
10 その他		35,133		35,065	
11 貸倒引当金		—		△23,426	
投資その他の資産合計		649,860	10.8	941,571	15.2
固定資産合計		2,528,706	42.1	2,691,717	43.5
資産合計		6,004,238	100.0	6,191,051	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		285,267		360,263		
2		168,207		284,568		
3	※1	1,040,000		940,000		
4	※1	100,808		65,408		
5		8,523		8,430		
6		27,500		122,608		
7		5,021		36,241		
8		151,531		140,782		
9		27,300		—		
10		2,837		2,796		
11		712		2,011		
12		96,707		110,600		
13		453		9,165		
14	※1	20,000		20,000		
		流動負債合計	1,934,868	32.2	2,102,875	34.0
II 固定負債						
1	※1	160,000		140,000		
2	※1	72,914		7,506		
3		392,224		325,966		
4		356		—		
		固定負債合計	625,494	10.4	473,472	7.6
		負債合計	2,560,363	42.6	2,576,347	41.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		921,100	15.3	921,100	14.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,164,236		1,164,236	
資本剰余金合計			1,164,236	19.4	1,164,236	18.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金			138,000		138,000	
2 任意積立金						
(1) 役員退職積立金		470,000			—	
(2) 別途積立金		660,000	1,130,000		1,030,000	
3 当期末処分利益			108,626		344,847	
利益剰余金合計			1,376,626	22.9	1,512,847	24.4
IV その他有価証券評価差額金			△16,840	△0.2	18,425	0.3
V 自己株式			△1,246	△0.0	△1,905	△0.0
資本合計			3,443,874	57.4	3,614,703	58.4
負債及び資本合計			6,004,238	100.0	6,191,051	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,594,212	100.0		4,255,652	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		22,437			19,660		
2 当期製品製造原価	※2	2,809,067			3,153,238		
合計		2,831,504			3,172,899		
3 製品期末たな卸高		19,660	2,811,844	78.2	3,506	3,169,392	74.5
売上総利益			782,367	21.8		1,086,259	25.5
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※1,2		711,097	19.8		748,079	17.6
営業利益			71,270	2.0		338,180	7.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		299			2,169		
2 有価証券利息		—			8,015		
3 受取配当金		1,313			1,877		
4 賃貸料	※3	8,154			7,660		
5 その他の営業外収益		3,229	12,996	0.3	4,841	24,564	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		21,377			18,713		
2 社債利息		2,654			2,257		
3 金利キャップ評価損		44			—		
4 機械及び装置除却損		—			15,233		
5 その他の営業外費用		2,001	26,077	0.7	11,240	47,445	1.1
経常利益			58,188	1.6		315,299	7.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	1,867	1,867	0.0
VII 特別損失							
1 投資信託償還損		6,110			—		
2 投資有価証券売却損		—			10,250		
3 投資有価証券評価損		38,435			—		
4 固定資産廃棄損	※4	—			53,296		
5 固定資産評価損	※5	—	44,545	1.2	38,941	102,488	2.4
税引前当期純利益			13,643	0.4		214,678	5.0
法人税、住民税 及び事業税		27,500			139,000		
法人税等調整額		△51,680	△24,180	△0.7	△94,058	44,941	1.1
当期純利益			37,824	1.1		169,737	4.0
前期繰越利益			70,802			175,109	
当期末処分利益			108,626			344,847	

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月18日)		当事業年度 (平成16年12月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			108,626		344,847
II 任意積立金取崩額					
役員退職積立金取崩額		470,000	470,000	—	—
合計			578,626		344,847
III 利益処分額					
1 配当金		33,516		50,249	
2 任意積立金					
別途積立金		370,000	403,516	100,000	150,249
IV 次期繰越利益			175,109		194,597

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期は計上額がありませんでした。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置除却損」については、当事業年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「機械及び装置除却損」は、371千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																															
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">489,975</td> <td style="text-align: right;">346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,211</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">15,302</td> <td style="text-align: right;">15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">51,638</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,414,278</td> <td style="text-align: right;">994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,808</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,393,722</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	51,638	—	合計	1,414,278	994,280	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	160,000	短期借入金	1,040,000	1年以内返済長期借入金	100,808	長期借入金	72,914	合計	1,393,722	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">455,851</td> <td style="text-align: right;">324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">779,818</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,289,235</td> <td style="text-align: right;">958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,172,914</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	65,408	長期借入金	7,506	合計	1,172,914
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																														
建物	489,975	346,868																																																														
機械及び装置	52,150	52,150																																																														
土地	805,211	579,958																																																														
借地権	15,302	15,302																																																														
保険積立金	51,638	—																																																														
合計	1,414,278	994,280																																																														
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																															
社債	160,000																																																															
短期借入金	1,040,000																																																															
1年以内返済長期借入金	100,808																																																															
長期借入金	72,914																																																															
合計	1,393,722																																																															
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																														
建物	455,851	324,599																																																														
機械及び装置	43,264	43,264																																																														
土地	779,818	579,958																																																														
借地権	10,301	10,301																																																														
合計	1,289,235	958,123																																																														
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																															
社債	140,000																																																															
短期借入金	940,000																																																															
1年以内返済長期借入金	65,408																																																															
長期借入金	7,506																																																															
合計	1,172,914																																																															
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,773株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">49,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	6,710,000株	普通株式	6,773株	三ツ輪工業株式会社	49,665千円	<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,033株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	6,710,000株	普通株式	10,033株	三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																															
普通株式	16,800,000株																																																															
普通株式	6,710,000株																																																															
普通株式	6,773株																																																															
三ツ輪工業株式会社	49,665千円																																																															
普通株式	16,800,000株																																																															
普通株式	6,710,000株																																																															
普通株式	10,033株																																																															
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																															
<p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 _____</p>	未収入金	46,139千円	<p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が18,425千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	未収入金	40,011千円																																																											
未収入金	46,139千円																																																															
未収入金	40,011千円																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約39%であり、一般管理費に属する費用は約61%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 286,159千円 (2) 減価償却費 32,003 (3) 賞与引当金繰入額 26,597 (4) 退職給付引当金繰入額 16,004 (5) 試験研究費 89,933	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約37%であり、一般管理費に属する費用は約63%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 285,893千円 (2) 減価償却費 26,683 (3) 賞与引当金繰入額 22,551 (4) 退職給付引当金繰入額 10,875 (5) 試験研究費 107,499
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,014千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,752千円
※3 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸料 6,558千円	※3 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸料 5,376千円
※4 _____	※4 固定資産廃棄損 構築物 10,167千円 建設仮勘定 43,129
※5 _____	※5 固定資産評価損 土地 25,393千円 借地権 9,944 電話加入権 3,603

(2) リース取引

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220	工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		16,683千円		1年内		15,376千円
	1年超		48,536		1年超		33,159
	合計		65,220		合計		48,536
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		20,155千円		支払リース料		16,683千円
	減価償却費相当額		20,155千円		減価償却費相当額		16,683千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左		

(3) 有価証券関係

前事業年度 (平成15年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,884千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,823千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,840千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,666千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,707千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>金利キャップ評価損</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>51,680千円<hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><hr/>—千円<hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><hr/>51,680千円<hr/></td></tr> </table>	退職給付引当金	87,884千円	賞与引当金	34,823千円	その他有価証券評価差額金	16,840千円	ゴルフ会員権評価損	10,666千円	一括償却資産	1,707千円	未払事業税	1,458千円	金利キャップ評価損	501千円	その他	1,190千円	<hr/>		繰延税金資産小計	155,072千円	評価性引当額	△103,391千円	繰延税金資産合計	<hr/> 51,680千円 <hr/>		—千円	繰延税金負債合計	<hr/> —千円 <hr/>	繰延税金資産の純額	<hr/> 51,680千円 <hr/>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,245千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,356千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,480千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">177,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,910千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><hr/>133,455千円<hr/></td></tr> </table>	退職給付引当金	90,954千円	賞与引当金	44,245千円	土地	10,157千円	借地権	3,977千円	貸倒引当金	7,920千円	ゴルフ会員権評価損	5,356千円	一括償却資産	1,871千円	未払事業税	10,480千円	電話加入権	1,441千円	その他	1,244千円	<hr/>		繰延税金資産小計	177,649千円	評価性引当額	△31,910千円	その他有価証券評価差額金	△12,283千円	繰延税金資産の純額	<hr/> 133,455千円 <hr/>
退職給付引当金	87,884千円																																																												
賞与引当金	34,823千円																																																												
その他有価証券評価差額金	16,840千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,666千円																																																												
一括償却資産	1,707千円																																																												
未払事業税	1,458千円																																																												
金利キャップ評価損	501千円																																																												
その他	1,190千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	155,072千円																																																												
評価性引当額	△103,391千円																																																												
繰延税金資産合計	<hr/> 51,680千円 <hr/>																																																												
	—千円																																																												
繰延税金負債合計	<hr/> —千円 <hr/>																																																												
繰延税金資産の純額	<hr/> 51,680千円 <hr/>																																																												
退職給付引当金	90,954千円																																																												
賞与引当金	44,245千円																																																												
土地	10,157千円																																																												
借地権	3,977千円																																																												
貸倒引当金	7,920千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,356千円																																																												
一括償却資産	1,871千円																																																												
未払事業税	10,480千円																																																												
電話加入権	1,441千円																																																												
その他	1,244千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	177,649千円																																																												
評価性引当額	△31,910千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△12,283千円																																																												
繰延税金資産の純額	<hr/> 133,455千円 <hr/>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額取崩</td><td style="text-align: right;">△306.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> <tr><td>実効税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">19.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>△177.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	20.7%	評価性引当額取崩	△306.3%	住民税均等割	52.3%	実効税率変更による影響	19.1%	その他	△5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> △177.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額取崩</td><td style="text-align: right;">△28.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>20.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	評価性引当額取崩	△28.6%	住民税均等割	3.5%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 20.9%																																		
法定実効税率	42.0%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	20.7%																																																												
評価性引当額取崩	△306.3%																																																												
住民税均等割	52.3%																																																												
実効税率変更による影響	19.1%																																																												
その他	△5.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> △177.2%																																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																												
評価性引当額取崩	△28.6%																																																												
住民税均等割	3.5%																																																												
その他	4.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 20.9%																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,600千円少なくなっております。</p>																																																													

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	513.76円	1株当たり純資産額	539.51円
1株当たり当期純利益金額	5.64円	1株当たり当期純利益金額	25.33円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	505.23円		
1株当たり当期純利益金額	0.76円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益金額(千円)	37,824	169,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	37,824	169,737
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705,412	6,701,492

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成16年12月21日付予定)

①新任監査役候補

監査役 金澤 純一(現 当社顧問税理士)

②退任予定監査役

監査役 小野 充雄(現 当社監査役)

(注) 新任監査役候補者 金澤 純一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。